

## 運用実績

基準価額

44,385円

前月末比

+ 3,327円

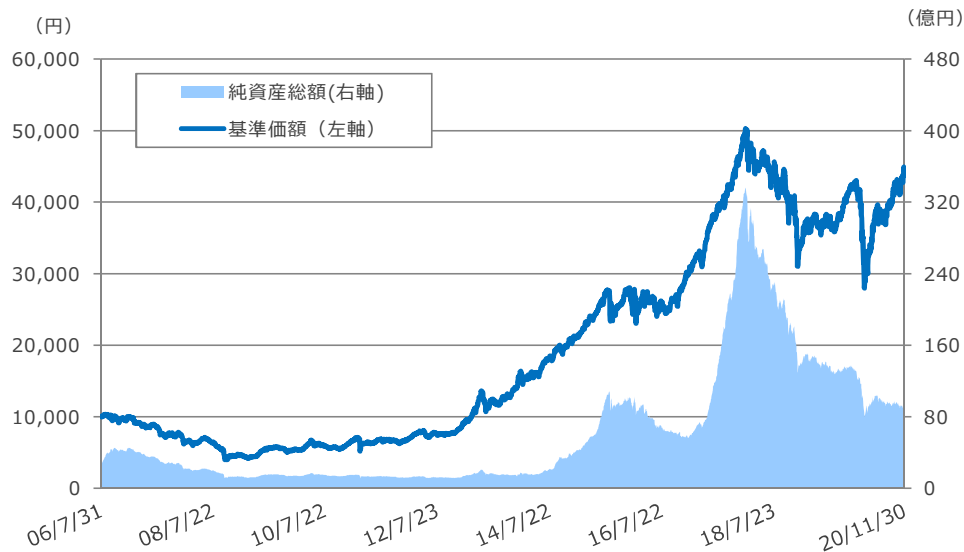
純資産総額

9,003百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

## 基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	8,966	99.6%
現金等	37	0.4%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	53,843	97.2%
現金等	1,543	2.8%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	343.85%	8.10%	11.04%	14.48%	7.35%	-3.80%	61.97%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

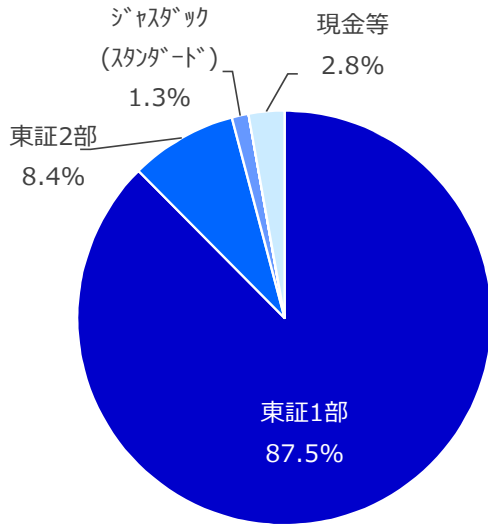
## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2016/7/22	2017/7/24	2018/7/23	2019/7/22	2020/7/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

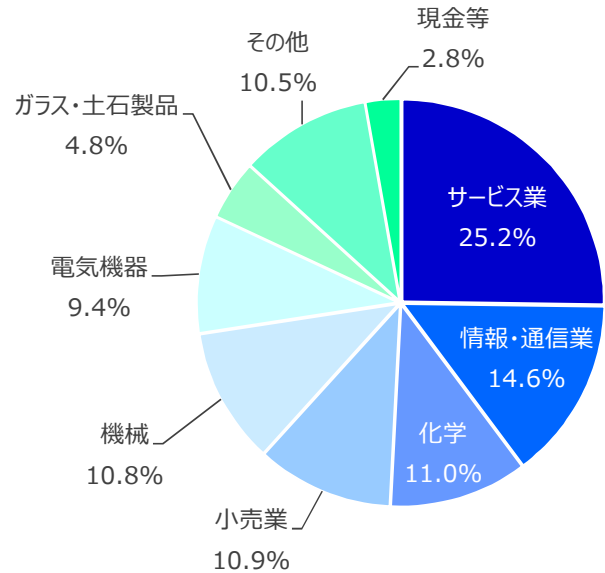
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6284	日精エー・エス・ビー機械	東証1部	機械	3.7%
2	2317	システナ	東証1部	情報・通信業	3.6%
3	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.6%
4	6080	M & A キャピタルパートナーズ	東証1部	サービス業	3.6%
5	7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.6%
6	4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	サービス業	3.5%
7	2491	バリューコマース	東証1部	サービス業	3.5%
8	3191	ジョイフル本田	東証1部	小売業	3.3%
9	6800	ヨコオ	東証1部	電気機器	3.3%
10	4368	扶桑化学工業	東証1部	化学	3.3%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

### 当月の市場動向

11月の国内株式市場は、米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発報道でリスクオンの動きが加速しました。想定よりも堅調な7-9月期決算も好感されました。月中に新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大を受け調整する局面もありましたが、ほぼ一本調子に上昇し、日経平均株価は約29年半ぶりの高値となりました。米国でもNYダウが一時、史上初となる3万ドルを付けました。

業種別では、水産・農林業を除く32業種が上昇し、特に海運業、鉄鋼、不動産業などが大きく上昇し、ワクチン開発で経済が正常化するとの期待から景気敏感業種が上位となりました。

指数の動きは、日経平均株価+15.0%、TOPIX+11.1%、日経ジャスダック平均株価+3.2%、東証マザーズ指数+5.2%となりました。

### 企業調査概況

11月上旬までに、3月を決算期とする企業の上期決算が出揃いました。日本経済新聞社の集計によると、上場企業1,673社の上期（4～9月）業績は、売上で前年同期比15%減、純利益で同38%減となりましたが、7～9月期のみで見ると売上は同11%減、純利益は同15%減と、大幅に落ち込んだ4～6月期からは改善しています。さらに、事前に業績予想を発表していた企業では、下方修正する企業よりも上方修正する企業の数が大きく上回ったようです。証券会社各社から発表されているレポートでも概ね同様で、証券アナリストの業績予想も全体として上方修正となっています。このように、新型コロナウイルス感染拡大以降、過度に悲観的になっていた企業収益見通しが修正されてきています。個々の企業が実施しているコスト削減効果がでてきていること、中国中心に海外の需要回復が想定以上に進んでいること、コロナ禍でむしろ成長を加速している企業が現れていること、などが主要因と考えられます。

当ファンドが投資対象としている新興成長企業についても同様の傾向がみられます。組入企業全般については、業績の下振れが殆どなく、上振れが多くみられる決算内容となりました。目立ったケースでは、コロナ禍で多くの企業が自らの事業を見直して、対顧客接点（顧客との商談や販売）や社内業務効率化のためにDX化（デジタルトランスフォーメーション：業務のシステム化・オンライン化）を進めており、その支援をする企業は既に成長を加速し始めています。また、小売関連や外食の企業でも、コロナ禍の厳しい環境の中でもいち早くEC（インターネット通販）やデリバリーに舵を切ることで相対的に堅調な業績を維持する企業もみられます。

さらに今後を見据えると、新型コロナウイルスの影響が徐々に沈静化してきたとしても、DX化は企業の効率化に直結する施策で社会に根付いてきていることを踏まえると、さらに進展していく可能性が高いでしょう。また、さまざまな業界で優勝劣敗の動きが強まっており、環境変化に対応できた企業にとっては飛躍の機会も大きいでしょう。引き続き積極的な調査活動を通じて、中長期的に成長を遂げる革新的な成長企業を見いだしてまいります。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 組入銘柄のご紹介

## 組入銘柄のご紹介 ～ニチハ（7943）～

今月は、住宅などの外壁に使用される窯業系外壁材のトップメーカー「ニチハ」をご紹介します。窯業系外壁材とは、セメントと繊維を主原料として板状に成型された建材で、かつて主流であったモルタル壁よりも工期が短く、しかも柄や色などのバリエーションも豊富というのが特長です。その特長が評価されて普及が進み、今では新築戸建住宅の8割弱で窯業系外壁材が採用されています。窯業系外壁材の国内市場において、同社は54.5%（2020年7～9月実績）という高いシェアを有し、2年前のシェア48.1%（2018年7～9月実績）と比較しても大きく上昇しています。住宅着工戸数が漸減傾向にある国内戸建住宅市場では、シェア拡大こそが成長に不可欠であることから、同社は高シェアに安住することなく、さらなるシェア拡大に尽力しています。

一方で商業施設や中高層住宅（マンション）は、窯業系外壁材がこれまで積極的に使われていなかったため、同社にとって新市場となります。2016年に発売された『COOL（クール）』は窯業系外壁材でありながら、鏡面仕上げであったり、豊富な色があったりという特徴があり、新市場で数々の施工例があります。また主要製品において、中高層建築物で重視される2時間耐火構造認定を取得したり、施工高さ45メートルでも対応可能な工具を開発したりと、新市場開拓に必要な一手を着々と打っています。

新市場としてさらに潜在力が大きいのは米国市場です。米国の住宅着工件数は、リーマン・ショック後の2009年に大きく減少しましたが、その後は着実に増加しています。2007年に立ち上げた米国の自社工場は収益の柱として確立しており、さらなる需要拡大に応えるための新工場も建設中です。新型コロナウイルスの影響で予定より遅れたものの、2021年10月に完成見込みの新工場を、さらなる成長のけんいん役とする方針です。

## 組入銘柄のご紹介 ～バリューコマース（2491）～

今月は、Eコマース事業者の収益最大化のために、様々なサービスを提供することで成長を続ける「バリューコマース」をご紹介します。同社は、マーケティングソリューション事業とECソリューション事業の二つを主力としています。マーケティングソリューション事業では、「アフィリエイト」と呼ばれる成果報酬型のインターネット広告領域においてサービスを提供しています。広告の配信から成果の確定、提携メディアへの支払まで、一連のシステムや仕組みをいち早く提供したことで業界の先駆者となり、同社が運営するネットワークは累計広告主数6500社以上、累計登録サイト数85万以上と日本最大級の規模となっております。

マーケティングソリューション事業が安定した収益基盤である一方で、近年の同社の成長を牽引しているのがECソリューション事業です。同事業では、インターネットのショッピングモールに出店するEコマース事業者向けに、販売促進を軸とした様々なサービスを提供しています。同社は、2005年に「ヤフー（現Zホールディングス）」の持分法適用会社、2012年には連結子会社とったことで、グループ内におけるマーケティング戦略子会社としての役割を担うようになりました。「ヤフー」と密接に協業しながら開発した販促支援商材である『ストアマッチ』や『ストアーズ・アールエイト』は近年目覚ましい伸びを見せており、『ヤフーショッピング』の取扱高拡大を縁の下から支えています。また、2020年7月には、ECサイト向けに運営支援ツールを提供する「B-SLASH」を買収しており、事業領域をさらに広げています。

近年は親会社グループ内での業容拡大に加えて独自の展開も始めており、2019年にはホテル・旅館の公式サイト専用ネット予約システムを展開する「ダイナテック」を買収しました。同社の持つ“集客＋販売促進”のノウハウを新たな領域で活用する狙いがあり、中期成長に向けた布石として注目されます。着々と事業領域を拡大しながら、同社は継続的な成長をめざしています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。



追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口 = 10,000円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## 本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。</p> <p>信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p>
その他の費用及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。